



# 週間マーケット情報

(2023年2月24日～2023年3月3日)

## 01 | 1週間のマーケット環境

### 欧米インフレ長期化懸念と中国景気回復期待が入り混じる展開

#### ● 株式・債券・リート市場

主要国株式は堅調でした。欧米の長期金利上昇への警戒と、中国景気回復や欧米企業業績改善への期待が入り混じる展開となりましたが、後者が勝る形となり、日欧米株式ともに総じて堅調に推移しました。新興国株式は概ね堅調でした。中国やインドの景況感が市場予想以上に強い内容となったことで、中国やインド景気の回復期待が高まり、香港株や上海株、台湾株、インド株などが上昇しました。

主要国債券は小動きでした。欧米のインフレ長期化への警戒が高まり、欧米の国債利回りが上昇しました（価格は下落）。但し、円安ユーロ高などの影響で世界債券の円換算値の下げ幅は限定的でした。新興国債券は底堅く推移しました。債券自体はほぼ横ばいでしたが、円安の影響で円換算値が上昇しました。リートは、株高に支えられて世界REITは上昇しましたが、日銀の金融政策修正への警戒からリートは軟調でした。

#### ● 為替市場

為替市場は、米ドル円相場は136円台で小動きでした。米インフレ長期化への警戒が高まった一方、米利上げの再加速への警戒が後退したこと、ほぼ横ばいに推移しました。主要通貨は堅調で、ユーロが強含みました。新興国通貨はまちまちでしたが、資源国通貨のメキシコペソや南アランドの上昇が目立ちました。

## 02 | 各資産の動向

資産クラス	2/24	3/3	騰落率
日本株式	1,988.40	2,019.52	1.57%
世界株式	5,593.43	5,701.53	1.93%
日本債券	367.69	368.83	0.31%
世界債券	503.31	502.43	-0.17%
J-REIT	4,320.56	4,288.94	-0.73%
世界REIT	1,405.44	1,416.43	0.78%
新興国株式	2,737.11	2,782.24	1.65%
新興国債券	301.38	303.27	0.63%

日本株式 : 東証株価指数（TOPIX）

世界株式 : MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・ヘッジなし）

日本債券 : NOMURA-BPI総合

世界債券 : FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

J-REIT : 東証REIT指数（配当込み）

世界REIT : S&amp;P先進国REIT指数（除く日本、配当込み・円ベース）

新興国株式 : MSCIマレーシア・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国債券 : JPYカレン・ガバメント・ボンド・インデックス・マーケット・カロバール・デ・ハイ・ファイド（円ベース）

国債利回り : ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

為替 : WMロイターロンドン時間16時

株式	2/24	3/3	騰落率
日経平均株価	27,453.48	27,927.47	1.73%
NYダウ平均株価	32,816.92	33,390.97	1.75%
DAX	15,209.74	15,578.39	2.42%
FTSE100	7,878.66	7,947.11	0.87%
国債利回り	2/24	3/3	変化幅
日本	0.504%	0.506%	0.002%
米国	3.943%	3.952%	0.009%
ドイツ	2.537%	2.715%	0.178%
為替	2/24	3/3	騰落率
円/米ドル	136.39円	136.34円	-0.03%
円/ユーロ	143.77円	144.49円	0.50%
商品	2/24	3/3	騰落率
WTI原油先物	76.32	79.68	4.40%
NY金先物	1,817.10	1,854.60	2.06%

● 市場の休場等の場合は前日の値を使用します。為替については、マイナスは円高方向に動いたことを示します。

● 当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。

(出所) Bloomberg, FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

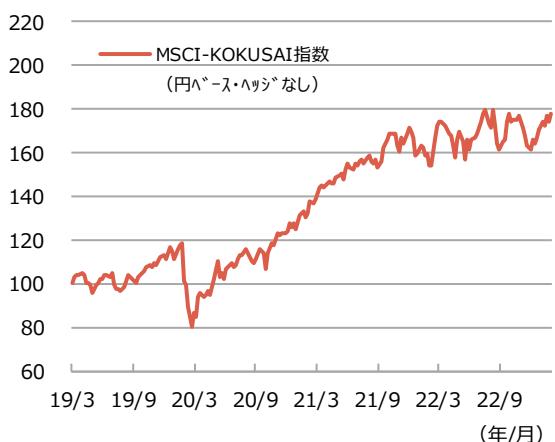
グラフ期間:2019年3月29日～2023年3月3日

2019年3月29日を100として指数化

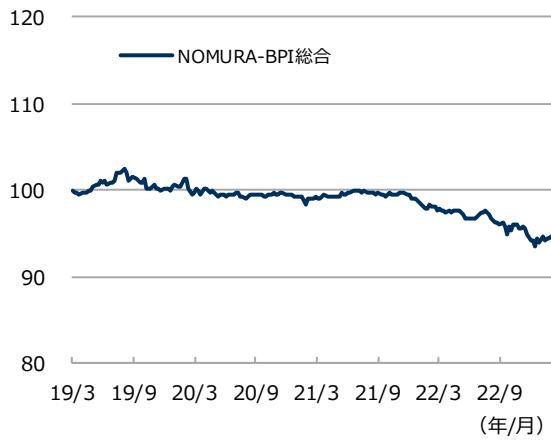
## 日本株式



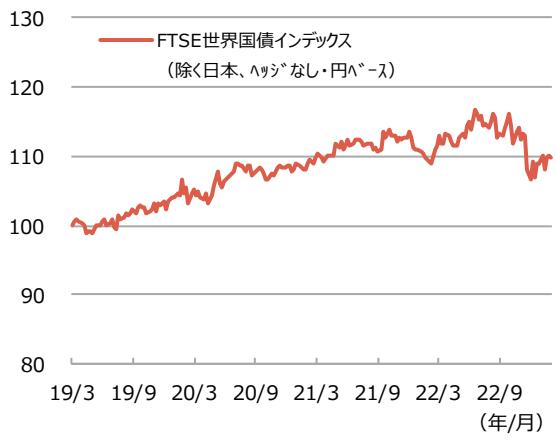
## 世界株式



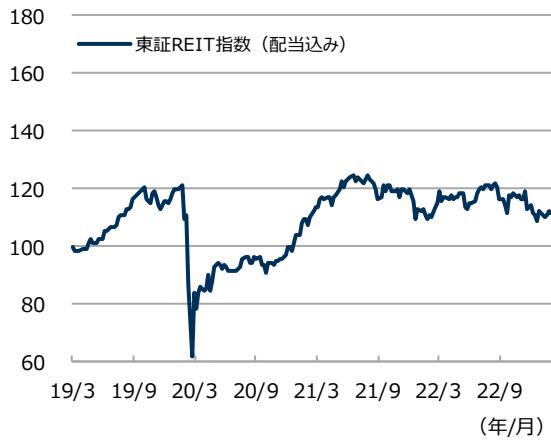
## 日本債券



## 世界債券



## J-REIT



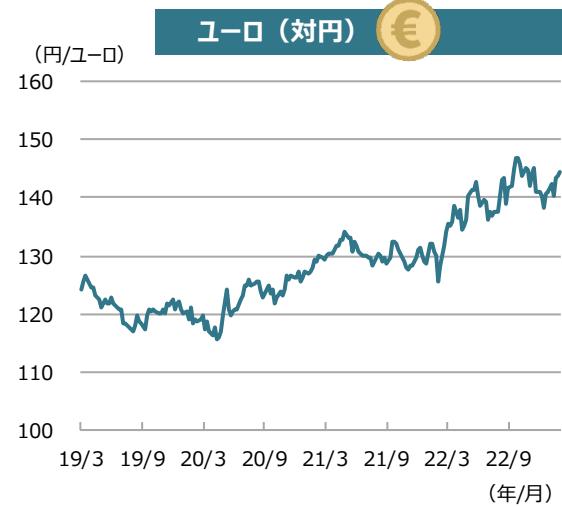
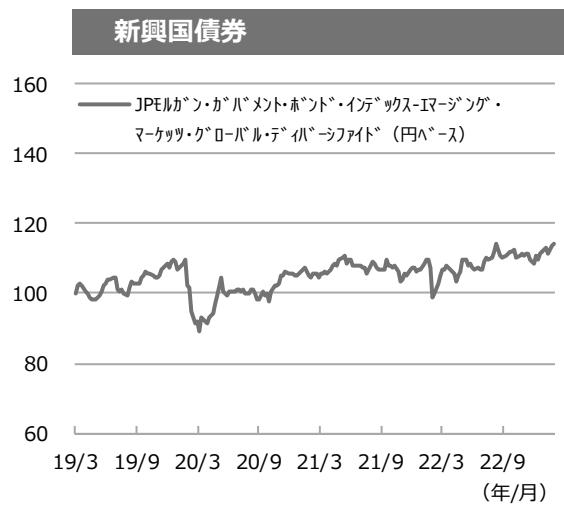
## 世界REIT



●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。  
(出所) Bloomberg、FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

グラフ期間: 2019年3月29日～2023年3月3日  
新興国株式、新興国債券は2019年3月29日を100として指数化



## 03 今後発表予定の経済指標など

- 6日 米国・製造業受注（1月）
- 7日 豪州・金融政策発表
- 7日 中国・貿易収支（2月）
- 8日 ドイツ・鉱工業生産指数（1月）
- 9日 日本・工作機械受注（2月）
- 10日 日本・金融政策発表
- 10日 米国・雇用統計（2月）

など

●市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

●当資料中の各数値等は、当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。  
(出所) Bloomberg, FactSetデータを基に野村アセットマネジメント作成

# 野村アセットマネジメントからのお知らせ

## ■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2023年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／

一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」の指標値及び「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に係る標章又は商標は、株式会社J.P.X.総研又は株式会社J.P.X.総研の関連会社（以下「J.P.X.」といふ。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ.P.X.に有します。J.P.X.は、「東証株価指数（TOPIX）」「東証REIT指数」の指標値の算出又は公表の譲渡、遮延又は中止に対し、責任を負いません。●「MSCI-KOKUSAI指数」および「MSCIユーロマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI社が開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャーリサーチ＆コンサルティング株式会社が作成している指標で、当該指標に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャーリサーチ＆コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。●「FTSE世界平均インデックス」（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている信託インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●「S&P先進国REIT指数」はスタンダード＆ Poorズ・ファイナンシャルサービスズ・エリート・シーの所有する登録商標です。●「JPMモルガ・ガバント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット債」を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の商標登録を有しています。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社が公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の商標登録を有しています。●「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品です。Standard & Poor's®およびSPDJI®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「SPDJI」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに付与されています。●FTSE100指数は、FTSEにより計算され、指標に関する全ての権利はFTSEに帰属します。